

『自助』と『共助』の精神を持つ防災意識 自主防災組織が少ない危機―

危機は災害だけではない。危機管理を行うわたしたちの意識が薄れることも危機と言える。わたしたちが自主的な防災組織を結成し、活動することで、防災は忘災ではなくなる。ここでは、先進的に活動を行っている室北区の自主防災活動を見ながら、災害時の備えになる自主防災組織の大切さを確認する。

『自助』とは自分を自分で守ること
『共助』とは皆で皆を守ること

災害が起きた場合、早急に効果を発揮するのがこの自助と共助だ。災害対策基本法第5条2項には「市町村長は、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織（「自主防災組織」という）の充実を図り、市町村の有するすべての機能を十分に発揮するように努めなければならない（一部抜粋）」と記されている。自主防災組織とは、あくまで自発的かつ自発的に組織された団体で、消防組織法により定められた消防団とは一線を画す。平成21年4月現在、全国1,658の市区町村で13万9,316の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率は（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数）は73.5%となっているが、熊本県

の活動カバー率は51.3%。全国平均を大きく下回っているのが現状だ。

1995年に起こった阪神・淡路大震災では、被災者の救助に地域の救助活動が大きく効果を発揮した。緊急時には、地域と身近になればなるほど効果があるのだ。阪神・淡路大震災以後は、自主防災組織の重要性が特に訴えられてきた。平成16年、大津町では「ミニ特区事業」が始まった。その事業の一つとして「防災活動」があった。ミニ特区事業では、防災活動は必須事業として行われ、各地域で防災組織が生まれた。しかしミニ特区事業は平成19年に終了し、地域での防災活動は必須事業ではなくなった。以来、防災組織が機能している地域もあるが、機能していない地域もある。災害が起きることも危機だが、自主防災組織が機能していないそれも危機に違いない。

平和になれてしまうのが怖い

室北区には、地域独自の防災のために災害対策本部がある。メンバーは7人で構成され、緊急時のために常に情報交換を密にしている。本部の中には道路の状況を確認するためのバイク偵察隊もあり、本格的に活動している。

災害時に援護が必要な人のために「要援護者リスト」を作っている。リストが充実してくれば、災害時にだれを救助するかが即座に分かる。

独自の訓練も行っている。町防災訓練の1カ月前に事前訓練を行い、災害対策本部と各組長、消防団が参加し、独自の訓練計画を作って本番の準備をする。そして、町防災訓練は地域全員で行う。日赤にも協力してもらい、心肺蘇生法やAEDの使用法などを体験してもらう。

今 そこにある 危機



大津町区長会長

大村 築さん

区長会は防災、防犯、人権、福祉、村おこし、環境、子育て支援など多方向にわたって取り組んでいます。防災の取り組みは何かあってからでは遅いんです。地域の人は地域の人で守らないといけません。これからは、町全体の防災意識が向上し、男女関係なく、それぞれの役割で自主防災組織や消防団で活躍して欲しいと思っています。そして65行政区全てに自主防災組織を結成し、消防団と協力して防災に取り組んで欲しいですね。

共に助け合う精神

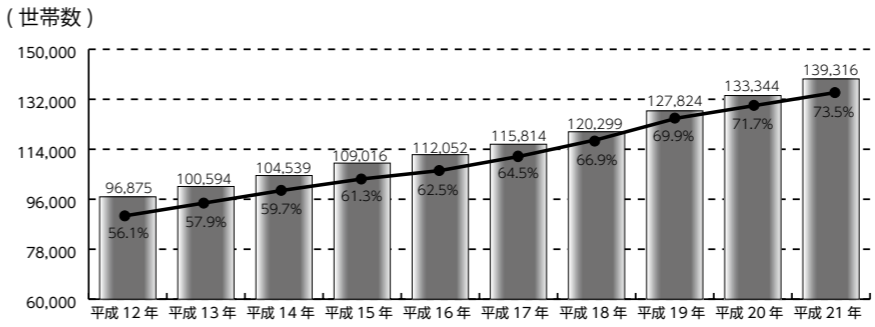
自助…共助…公助は、7…2…1の割合で振り分けられる。阪神・淡路大震災においても生き埋めや閉じ込められた際などの救出作業は約98%が自助と共助によるものだった。

「一番大切なのは、人間の命」だと話す西嶋さん。行政や消防、自衛隊などの「公助」が動き出すまでには「共助」と「自

「やはり平和になれてしまうのが怖い」西嶋さんは警鐘を鳴らす。自衛隊のときに災害派遣で行った大洋デパート火災。デパート内で遺体の捜索を行った。逃げる際に折り重なったであろう遺体の数々―あつてはならない災害だった。その悲惨な光景に涙が止まらなかった。その他にも天草の土石流災害などに出動している。実際の体験が防災意識の向上につながっているのだろう。

	市区町村数	管内世帯数	自主防災組織を有する市区町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数	自主防災組織活動カバー率
静岡県	37	1,428,465	37	1,394,660	97.6%
愛知県	61	2,862,859	61	2,831,609	98.9%
兵庫県	41	2,321,121	41	2,230,009	96.1%
福岡県	66	2,147,845	40	1,274,644	59.3%
佐賀県	20	307,581	19	153,164	49.8%
長崎県	23	607,465	23	242,352	39.9%
熊本県	47	724,636	47	371,925	51.3%
大分県	18	504,579	18	438,898	87.0%
宮崎県	28	496,743	28	310,403	62.5%
鹿児島県	45	782,188	45	509,334	65.1%
沖縄県	41	550,420	14	31,545	5.7%
全国合計	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%

自主防災組織の都道府県別結成状況



自主防災組織の組織数とカバー率の推移



室北区区長 西嶋信行さん

助」がとても大切な重要なポジションを占める。その自助と共助を行うためには、わたしたちが防災のために訓練を続けなければならない。

「とにかく『地域のことは地域で守る』このことを継続していくためには、若い人の力が必要なんです」防災には力が必要であることを訴える西嶋さん。防災のために防災士の資格も取得した。もし災害があった場合は人数も多く必要となる。防災士を含め、人数は多いに越したことはない。自分たちが活動することで自主的な防災組織に参加してくれる人がもっと増えてくれることを願いながら西嶋さんは、日々活動をつづける。

